



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月6日

上場会社名 株式会社 ファミリーマート
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上田 準二
 (氏名) 池田 知明

TEL 03-3989-7670

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	81,877	3.9	10,926	19.5	11,090	18.7	4,844	—
24年2月期第1四半期	78,775	1.2	9,139	5.2	9,343	2.7	△1,223	—

(注)包括利益 25年2月期第1四半期 6,652百万円 (—%) 24年2月期第1四半期 △713百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	51.04	—
24年2月期第1四半期	△12.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	530,010	228,734	41.5
24年2月期	472,822	225,939	46.2

(参考)自己資本 25年2月期第1四半期 220,103百万円 24年2月期 218,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	40.00	—	42.00	82.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,400	5.3	25,200	2.5	26,000	1.1	12,200	59.4	128.51
通期	353,700	7.4	45,000	5.7	47,800	6.7	21,400	29.0	225.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	97,683,133 株	24年2月期	97,683,133 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	2,753,011 株	24年2月期	2,752,139 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	94,930,569 株	24年2月期1Q	94,932,327 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や電力供給不足への懸念等から依然として先行き不透明な状況にあるものの、東日本大震災からの復興等を背景に緩やかな回復傾向が続き、個人消費におきましても持ち直しの兆しが見られました。

このような状況の中で、当社は、「気軽にこころの豊かさ」を提案するという理念のもと、加盟店とともに魅力的な商品やサービスをお客さまに提供するため、「商品力の向上」や「S&QCの徹底」に努め、社会・生活インフラとして地域に根ざした売場作りに取り組んでおります。また、コンビニエンスストアの利用客層が拡大する中、「いっしょに、笑顔。」をキーワードに、お客さまに「笑顔」をお届けするため、これまで以上にホスピタリティ溢れるおもてなしでお客さまをお迎えできるよう努めております。

当第1四半期連結会計期間末のファミリーマートチェーン店舗数は、8,211店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は8,885店舗となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、タイ、韓国、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて11,723店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は20,608店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は818億7千7百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は109億2千6百万円（同19.5%増）、経常利益は110億9千万円（同18.7%増）、四半期純利益は48億4千4百万円（前年同期は四半期純損失12億2千3百万円）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。なかでも a m / p m のノウハウを活かした冷凍中食「フレッシュフローズン」は、冷凍食品と中食商品の双方の利点を兼ね備え、作りたての美味しさが味わえる商品として幅広いお客さまから好評を博しております。

また重点商品カテゴリーである「Sweet's+」では、素材の美味しさを最大限に引き出した「GELATO（ジェラート）」が、販売開始から7日間で累計出荷個数100万個を突破するなど好調に推移しております。

サービス面におきましては、平成24年5月で会員数4,000万人を突破した共通ポイントプログラム「Tポイント」の顧客基盤を活用し、お客さま一人ひとりのニーズに対応した各種販促施策を展開しております。また、“おとな”世代の更なる支持獲得を目指し、毎月20日を「おとなの日」として、50歳以上のファミマTカード会員のショッピングポイントが2倍となるサービスを開始いたしました。

プロモーション面におきましては、吉本興業株式会社との共同取組みによる“いっしょに、笑顔。プロジェクト”において、同社所属タレントの特徴や出身地等に関する商品を「よしもとタイアップ ニッポン全国味紀行」と題して発売したほか、サッカー日本代表サポーターティングカンパニーとして、「WE ARE SUPPORTERS キャンペーン」を展開しております。

運営面におきましては、クラスター分析を活用して店舗パターン別の品揃え最適化を図り、お客さま視点の売場作りを推進しております。また、東日本大震災の被災地である宮城県、福島県、岩手県に導入いたしました「ファミマ号」の営業を、平成24年4月から長崎県でも開始し、引き続き買物不便地域の買物支援に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、「東京スカイツリータウン」をはじめとした商業施設内など、ニューマーケットへの出店も積極的に推進いたしました。また、平成24年5月には、コンビニエンスストアの利便性とドラッグストアの専門性を融合させた「ファミリーマート+薬ヒグチ淡路町店」を開店し、新たな店舗モデルの開発に着手いたしました。

その他の事業におきましては、平成24年4月に、高齢者専門宅配弁当「宅配クック ワン・ツウ・スリー」フランチャイズ本部の運営等を展開する株式会社シニアライフクリエイトを子会社化いたしました。同社が有する全国の加盟店の宅配チャネル、ホスピタリティに支えられた顧客基盤、宅配フランチャイズノウハウ、さらには高齢者向け商品の開発力などの経営資源を活用するとともに、高齢者の方々の生活を支援してまいります。

これらの結果、国内事業の営業総収入は686億4千7百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益（四半期純利益）は47億7千3百万円（前年同期は13億4千5百万円の損失）となりました。

②台湾事業

台湾におきましては、イトインコーナーを設置した中食強化型店舗の出店や、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施し、高質な店舗網の構築を進めております。また、オリジナル商品の開発を推進し、商品力の強化と品揃えの差別化を図っております。

これらの結果、台湾事業の営業総収入は69億5千3百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益（四半期純利益）は6千7百万円（同60.2%減）となりました。

③タイ事業

タイにおきましては、昨年の洪水被害による経済の落ち込みから持ち直しの動きが見られており、これに伴い積極的な新規出店を図っております。また、安定した収益基盤構築に向けた取り組みとして、S&QC徹底による日商向上、開発商品による差益率向上、販売管理費の削減など、徹底した構造改革を進めております。

これらの結果、タイ事業の営業総収入は58億9千2百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益（四半期純利益）は1億3百万円（前年同期は3千6百万円の損失）となりました。

④韓国事業

韓国におきましては、ソウル・仁川・釜山の大都市を中心とした出店強化を継続することにより、国内店舗数は7,267店舗（前年同期比357店舗増）となり、国内トップチェーンとしての基盤を強化いたしました。また、中食商品等の品揃えを充実させることにより、お客さまにご満足いただける売場作りに取り組んでおります。

これらの結果、韓国事業のセグメント利益（四半期純利益）は1億3千3百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

⑤その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおきましては、中国において、上海市・広州市・蘇州市・杭州市の各地域で積極的な出店を推進しているほか、中食商品の品揃えの強化や差益率の向上に取り組んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ571億8千8百万円増加し5,300億1千万円となりました。これは主として、資金運用による有価証券の増加に加え、店舗投資等による有形固定資産の増加や、(株)シニアライフクリエイトの株式取得によるのれんを無形固定資産に計上したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ543億9千2百万円増加し3,012億7千6百万円となりました。これは主として公共料金取扱高増加等に伴う預り金の増加や、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億9千5百万円増加し2,287億3千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加に加え、為替相場の変動等により為替換算調整勘定及び少数株主持分が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年4月12日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,812	95,206
加盟店貸勘定	11,107	10,872
有価証券	42,325	72,796
商品	7,913	8,431
未収入金	31,802	36,137
その他	29,648	38,253
貸倒引当金	△257	△331
流動資産合計	217,352	261,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,111	33,729
工具、器具及び備品（純額）	38,376	40,980
土地	13,996	14,246
その他（純額）	4,691	5,723
有形固定資産合計	90,175	94,679
無形固定資産		
のれん	380	6,050
その他	15,294	14,765
無形固定資産合計	15,674	20,816
投資その他の資産		
投資有価証券	26,936	29,093
敷金及び保証金	108,213	108,683
その他	17,488	18,427
貸倒引当金	△3,019	△3,057
投資その他の資産合計	149,619	153,147
固定資産合計	255,469	268,643
資産合計	472,822	530,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,566	81,143
加盟店借勘定	4,789	5,450
未払金	20,217	17,213
未払法人税等	5,066	4,943
預り金	67,242	112,418
その他	13,840	16,447
流動負債合計	185,722	237,617
固定負債		
リース債務	27,996	29,784
退職給付引当金	7,514	7,645
資産除去債務	11,909	11,935
長期預り敷金保証金	9,900	10,342
その他	3,840	3,950
固定負債合計	61,160	63,658
負債合計	246,883	301,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	196,913	197,771
自己株式	△8,743	△8,746
株主資本合計	222,218	223,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	337
為替換算調整勘定	△4,197	△3,306
その他の包括利益累計額合計	△3,958	△2,969
少数株主持分	7,679	8,630
純資産合計	225,939	228,734
負債純資産合計	472,822	530,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	44,090	47,939
その他の営業収入	7,445	7,545
営業収入合計	51,535	55,484
売上高	27,239	26,392
営業総収入合計	78,775	81,877
売上原価	19,121	18,527
営業総利益	59,654	63,349
販売費及び一般管理費	50,514	52,423
営業利益	9,139	10,926
営業外収益		
受取利息	349	358
受取配当金	51	52
その他	326	146
営業外収益合計	728	557
営業外費用		
支払利息	170	207
持分法による投資損失	333	143
その他	20	41
営業外費用合計	524	392
経常利益	9,343	11,090
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	—
固定資産売却益	7	9
関係会社株式売却益	1,013	—
その他	79	—
特別利益合計	1,134	9
特別損失		
固定資産除却損	43	555
減損損失	731	616
賃貸借契約解約損	177	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,444	—
災害による損失	3,710	—
その他	293	163
特別損失合計	12,402	1,628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,923	9,470
法人税、住民税及び事業税	413	4,447
法人税等調整額	△1,386	△46
法人税等合計	△973	4,401
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△950	5,069
少数株主利益	273	224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,223	4,844

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△950	5,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	101
為替換算調整勘定	132	1,058
持分法適用会社に対する持分相当額	245	423
その他の包括利益合計	237	1,583
四半期包括利益	△713	6,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,022	5,833
少数株主に係る四半期包括利益	309	818

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する営業総収入	67,207	6,193	5,057	—	78,458	317	78,775	—	78,775
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	175	2	—	—	177	—	177	△177	—
計	67,382	6,195	5,057	—	78,635	317	78,953	△177	78,775
セグメント利益又は損失(△)	△1,345	168	△36	134	△1,078	△145	△1,223	—	△1,223

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ及び中国における事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する営業総収入	68,647	6,953	5,892	—	81,493	384	81,877	—	81,877
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	287	2	—	—	290	—	290	△290	—
計	68,935	6,956	5,892	—	81,783	384	82,167	△290	81,877
セグメント利益又は損失(△)	4,773	67	103	133	5,078	△233	4,844	—	4,844

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、中国及びベトナムにおける事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。